

第2 令和元年度予算の補正の概要について

1 補正予算の概要

令和元年度の当初予算については、前回の「財政状況」に掲載しておりますが、6月定例府議会では、当初予算編成後の状況の変化に伴い、早急に対応することが必要なものについて、補正予算を編成しました。

具体的には、交通事故や事件から子どもを守るための緊急対策をはじめ、防災・減災・国土強靱化の更なる加速や、中小企業の人材確保と産業活性化のための経営者向け働き方改革セミナーの実施、高度・中核人材の育成からマッチングまでの支援に要する経費など、一般会計で86億8,000万円の予算補正を行いました。

令和元年度 6月補正予算案



京 都 府



予算編成の基本方針

滋賀県大津市で発生した保育園児等が巻き込まれる交通事故や、神奈川県川崎市で発生した児童等殺傷事件をうけ、子どもの安心・安全を守るための緊急対策を実施。

また、「新しい京都の未来への挑戦」のため、国に対し必要な予算の確保を積極的に働きかけてきたところ、当初予算を上回る国費を確保。

獲得した国費を活用し、防災・減災、国土強靱化の更なる加速をはじめ、早急に対応することが必要なものについて予算を編成。

1. 子どもの安心・安全を守る緊急対策
2. 防災・減災、国土強靱化の更なる加速
3. 中小企業の生産性向上と人材確保
4. 「日本博 in 京都」の展開

1

1. 子どもの安心・安全を守る緊急対策

2



園児等を交通事故から守る緊急対策

新 園児等交通安全緊急対策事業費 170百万円

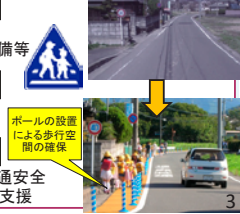
滋賀県大津市で保育園児等が巻き込まれる痛ましい交通事故が発生したことを踏まえ、府内の保育園児や幼稚園児などを交通事故から守るため、以下の取組を緊急実施

緊急対応

- (1) 保育所等から本府への報告・相談窓口設置、事故防止に向けた取り締まり強化
- (2) 保育所、道路管理者、警察署等が一体となって点検チームを編成。交通事故発生状況マップも活用し、周辺の交通危険箇所の共同点検と対応等の検討

補正予算対応

- (1) **府管理道路における安全確保対策** 1.0億円規模
(既決予算も活用して柔軟かつ迅速に対応)
 ▶ ガードレール・ポールの設置、路肩拡幅等による歩行空間の整備等
- (2) **保育所等周辺での道路標識等新設とドライバーへの注意喚起** 0.5億円規模
 ▶ 巻き看板設置等による通行車両への注意喚起等
- (3) **保育所等が実施する安全対策への支援** 0.2億円規模
 ▶ 「保育等子育て環境充実事業費補助金」に臨時枠を創設し、交通安全研修の実施や園外活動時の安全確保のための資機材整備等を支援





3

登下校時の子どもの安全確保に関する緊急対策

新 登下校時安全確保緊急対策事業費 10百万円

5月28日に神奈川県川崎市で発生した児童等殺傷事件をうけ、登下校時を中心とした子どもの安全確保を図るため、事件当日から、全小中学校や府民協働防犯ステーション等、関係機関への注意喚起に加え、以下の取組を緊急実施

緊急対応	(1) 府内全小学校を対象に、登下校時間帯における警察官及びスクールサポーターによる警戒活動等の強化	
	(2) バトカーや青色防犯パトロール車による見守り活動	
	(3) 防犯・犯罪情報メール等の配信による注意喚起 等	
府民協働防犯ステーションを核として、府内全域で地域の安全確保体制等を検討		
補正予算対応	(1) 見守り活動等への支援対策 ▶ 緊急対応として取組を展開している活動に対する支援	
	(2) 「子ども110番のいえ」増加による地域の見守り活動強化 ▶ 現在の府内登録数1万6千件 → 2万件を目標に取組強化	
	(3) 青色防犯パトロール車の増加による見守り活動強化 ▶ 現在の府内登録台数959台 → 1,000台超を目標に取組強化	

2. 防災・減災、国土強靱化の更なる加速

5

防災・減災、国土強靱化の更なる加速

背景: 昨年度発生した災害では、府域に大きな被害が発生

<主な平成30年度災害>

6月	大阪府北部地震	マグニチュード6.1、府内最大震度5強
7月	7月豪雨	大雨特別警報が6市3町に発表
9月	台風21号	各地で観測史上最大の最大瞬間風速

これらの災害で明らかになった課題を踏まえ、「災害対応の総合的な検証会議」を昨年10月から、4回にわたり開催



1. 検証会議等を踏まえた府地域防災計画の改定

+

2. 防災・減災、国土強靱化の加速のための補正予算

6

防災・減災、国土強靱化の更なる加速

検証結果を踏まえた府地域防災計画の改定

課題	主な改定項目	概要
住民避難誘導	避難行動タイムラインの作成と避難勧告等の見直し	避難行動タイムラインの作成促進と避難を誘導する声掛け人材の育成、警戒レベルを用いた避難勧告等の発令
防災・減災対策	ダム洪水調節と情報提供の充実、内水対策	事前放流目標水位引下げによる容量確保(大野ダム)、緊急速報メール等を活用した情報伝達、由良川流域の内水対策推進
防災体制強化	職員の危機管理スキル向上	災害時応急対応業務マニュアルの策定と運用訓練の実施
道路通行規制	高速道路の通行規制解除と情報提供	通行規制の段階的解除、道路利用者への情報提供の充実
帰宅困難者対策	ルール策定、一時滞在施設確保 外国人旅行者への情報提供	事業所等の帰宅困難者対応ルール策定の促進、一時滞在施設の確保 交通機関の運行状況等を多言語でリアルタイムに情報提供
停電・暴風対策	停電情報の共有と早期復旧 農業被害対策	優先復旧対象となる重要施設リスト作成、非常用自家発電機確保 対策マニュアルによるパイプハウス等の暴風対策の推進
地震防災対策	住宅、ブロック塀の耐震化等 迅速な被災者住宅支援	住宅の耐震化とブロック塀の除却、改修促進 写真を活用した罹災証明書の迅速な発行、訓練の実施

6月3日に開催する京都府防災会議において改定予定

7

防災・減災、国土強靱化の更なる加速

9,577百万円

防災・減災、国土強靱化の加速のための補正予算

背景:本府から国に対する積極的な働きかけの結果、防災・減災対策をはじめとする公共事業で昨年度比**1.4倍超**の国費を獲得(土木費:当初内示ベース)

【公共・単独公共事業費(流域下水道事業含む14ヶ月ベース)】

当初予算:804億円 → 6月補正後:899億円

これを最大限活用し、防災・減災基盤の整備をはじめ、府民の安心・安全や、物流・人流の活性化等に結びつく基盤整備を積極的に推進



8

防災・減災、国土強靱化の更なる加速

河川・砂防・下水関係事業費 : 282億円(箇所決定ベース)

【前年度から約62億円増、対前年比128.3%】

(1)平成30年被災箇所を中心とした災害防止緊急対策

完成 閉亀川<亀岡市>、完成 瀬ヶ谷川支溪<舞鶴市>、完成 矢ノ谷川<綾部市>、
谷河川<福知山市>、完成 花尻川<京都市>、完成 切山<笠置町> 等

(2)自然災害が頻発する現状を踏まえた総合的な治水対策・防災基盤の強化

新築 高野川<舞鶴市>、弘法川・法川<福知山市>、桂川・亀岡工区<亀岡市>、いろは呑龍トンネル<京都市、向日市、長岡京市> 等



9



防災・減災、国土強靱化の更なる加速

道路関係事業費：301億円(箇所決定ベース)

【前年度から約114億円増、対前年比161.2%】

(1) 新名神高速道路・山陰近畿自動車道等と連携した幹線道路整備

新規 山城総合運動公園城陽線【城陽橋】<城陽市>、宇治木屋線<宇治田原町、和東町> 等

(2) 地域間交流の促進を図る基幹道路の整備

修補 東中央線<木津川市>、国道423号<亀岡市>、新規 網野岩滝線<京丹後市> 等

(3) 公共施設の耐震化・老朽化対策の推進

新規 国道307号山城大橋<京田辺市>、修補 和東井手線株山橋<井手町> 等



10

3. 中小企業の生産性向上と人材確保

11



中小企業の生産性向上と人材確保

拡 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業費

250百万円

背景:本年4月から働き方改革関連法案が順次施行され、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組が求められる。

事業の国庫採択を受け、京都産業の中核を担うものづくり産業等において、**人材確保と産業活性化の好循環**を更に加速すべく、事業を拡充

AI・IoTの活用等による生産性向上
多様な働き方の促進

→ 業績の向上 →

質の高い安定的な雇用
魅力ある職場づくり

1. 生産性の向上、多様な働き方への支援

- ▶ 経営者の意識改革に向けた働き方改革セミナーの実施、生産性の向上につながる中核人材採用のための補助制度の創設

2. 高度・中核人材の確保

- ▶ 中小企業が求める高度・中核人材の育成や、育成人材と中小企業とのマッチングの実施

12

4. 「日本博 in 京都」の展開

「日本博 in 京都」の展開

新 日本博府域展開アートプロジェクト事業費 **0.3億円規模**


背景:「日本博」(*)の開催を契機として公募された事業に本府も採択

➡ 新しい文化政策の方向性に則した事業展開と、要望活動の強化により、文化庁からの国費(ソフト事業分)が**昨年度比1.8倍の約1億円規模に。**

(*)日本博 : 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする「文化プログラム」の中核的事業として、文化庁が中心となって、関係府省庁、地方公共団体、民間団体等と連携しつつ、各地域が誇る様々な文化観光資源を年間通じて体系的に創成・展開する大型国家プロジェクト

○ 丹後地域の歴史や風土、生活文化等を題材としたデジタルアート展を開催するなど、府内各地で観光誘客の促進や地域経済の活性化を図る

丹後地域 【テーマ:光のアトリエ】	・デジタルアート展の開催(宮津) 今回補正 ・伝統や歴史、文化を活かした作品展開催(京丹後)
中丹・南丹地域 【テーマ:空のアトリエ】	・地域の自然や風景を活かした作品展開催(亀岡) ・地域文化を活かしたアートプロジェクトを創出(綾部)
山城地域 【テーマ:大地のアトリエ】	・地域文化を活かしたアートプロジェクトを創出(和東)



予算案の規模

令和元年度 現計予算 一般会計 <u>889,787</u> 百万円 特別会計等 <u>589,910</u> 百万円 全会計合計 <u>1,479,697</u> 百万円	}	合計 一般会計 <u>898,467</u> 百万円 対前年6月補正後比較 (102.0 %)
令和元年度 6月補正予算 一般会計 <u>8,680</u> 百万円 特別会計等 <u>1,427</u> 百万円 全会計合計 <u>10,107</u> 百万円		

9月定例府議会では、昨今の世界経済の動向や消費税率の引上げなどの環境の変化を踏まえた中小企業・零細事業者の生産性向上・経営改善につながる機器の購入や商店街の売上げ向上につながる取組、企業の海外販路の拡大に対する支援や、子育て環境日本一推進戦略のオール京都での始動、豚コレラの子予防をはじめとする府民生活の安心・安全のための対策、台風19号の被災地への支援など、緊急に取り組むべき課題に対応する施策について、一般会計で8億1,100万円の予算補正を行いました。

令和元年度 9月補正予算案



京 都 府



予算編成の基本方針

昨今の世界経済の動向や消費税率引上げなど、経済をめぐる環境が変化する中、地域活性化も図りながら、最優先に対応するため補正予算を編成。

併せて、子育て環境日本一推進戦略のオール京都での始動や、府民生活の安心・安全のための対策など、緊急に対処する必要のある課題に対応。

1. 経済対策・地域活性化
2. 子育て環境日本一推進戦略の展開
3. 府民生活の安心・安全の向上

1. 経済対策・地域活性化

2

1. 経済対策・地域活性化

(1) 経済環境の変化への対策

3



消費税率引上げへの追加対策

拡 中小企業消費税率引上げ対策支援事業費 **30百万円**

背景: 本年10月1日に予定されている消費税率の引上げに備え、地域経済を支える中小企業に対する支援に万全を期す必要

○ 当初予算での対策に加え、以下の対応を追加実施

既に実施している相談体制の拡充や説明会開催(昨年度~本年7月末までに155回開催)に加え、
(1) 京都経済関係者が一堂に会した税率引上げ等に係る意見交換会の開催
→ 国・府・市、経済団体、金融機関等が参加。9月9日(月)経済センターにおいて開催予定

当初予算で措置した中小企業の経営改善支援施策に旺盛な需要が寄せられていることから、
(2) 中小企業の消費税率引上げ対策への要望に応えるため増額補正

【概要】▶ 生産性向上に繋がる自動化装置(タッチパネル注文等)の導入等、経営改善の取組を支援
▶ 補助率2/3(中小企業は1/2)、上限額200千円(中小企業は300千円)

新 商店街等緊急販売促進事業費 **10百万円**

ポイント還元事業がスタートする中、地域の商店街から大手チェーン店へ顧客が流出するのを防ぐため、

○ 商店街が行う大売り出し等、売上げ向上につながる取組に対する助成

企業の海外販路拡大・府内設備投資緊急支援

背景: 海外経済リスクや消費税率の引上げ等、経済環境が変化する中、企業の海外販路拡大や設備投資を緊急支援

新 中小企業海外進出支援事業費 4百万円

○ 海外取引先の獲得や拡大を目指し、新規に海外見本市等に出展する中小企業への助成を実施

補助対象: 金属製品、電気・電子機械器具等の製造業
補助金額: 企業グループ 上限1,500千円、個別企業 上限300千円(いずれも補助率1/2)

拡 京都産業立地促進事業費 500百万円

○ 現下の経済状況においても、積極的な施設・設備整備を行う企業の意欲に応えるため、過去最大規模の予算を計上(当初予算と合わせ約21億円)

5

京もの海外販路開拓緊急支援

新 京の「KOUGEI」グローバル市場展開事業費 7百万円

背景: 本年5月に本府と復星(フーシン)国際有限公司との間で、京都製品の販売促進等に係る協定を締結

本年12月、上海に「KYOTO HOUSE」がオープン予定

【KYOTO HOUSEの概要】
場 所: 上海外灘金融中心内ショッピングモール1階
業務内容: 伝統製品の展示販売(BtoC)、入居企業への卸販売(BtoB)等



絶好の好機を活かし、京もの工芸品の世界販路開拓を支援

○ 「KYOTO HOUSE」開設に合わせ、現地でのPRのためオープニングイベントを実施するとともに、京都経済センターを核に、現地で販売する商品のマーケットイン型の生産体制を構築し、新たな販路と市場を拡大

プロジェクトチーム
の設置

国際市場でのニーズ把握による
マーケットイン型ものづくり

国際市場での
販路拡大

6

宇治茶価格向上・販路開拓緊急対策

新 宇治茶価格向上・普及促進事業費 27百万円

背景: ①京都府宇治茶普及促進条例の制定
②本年度の茶市場において、府内産てん茶(抹茶の原料)価格は二極化

中級品～上位品 → 価格は安定的に推移
普通品 → 全国的な供給量急増により下落
(いずれも農林水産部が府内の茶業関係者から聞き取り)

普通品(3千円以下/kg)に分類されるてん茶の高品質化・高価格化が重要

(1) 高品質・安定生産に向けた条件整備

▶ 茶園ごとに適切な摘採時期や霜害発生の予測が可能となるシステムを開発(令和3年摘採分から活用予定)するとともに、宇治種への改植や被覆棚整備を支援

(2) 宇治茶ブランドを活かした消費拡大

▶ 関係団体と宇治茶ブランド戦略会議を設立し、宇治抹茶の価値向上や更なる海外展開に取り組むとともに、菓子・食品メーカー等との茶畑視察も含めたプレミアム宇治抹茶商談会等を開催



(3) 宇治茶文化の魅力発信

▶ 「きょうと食いく先生」による宇治茶の食育活動を支援(目標10校)

7



就職氷河期世代の正規雇用化促進

新

就職氷河期世代正規雇用化促進事業費

10百万円

背景:就職の時期が“就職氷河期”に当たった世代は、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている方が多いなどの課題に直面。国においても「経済財政運営と改革の基本方針2019」で3年間の集中支援を明記

府内中小企業でも深刻な人手不足が続く中、正規雇用への意欲を持つ方に対し、集中的なスキルアップ研修と企業とのマッチングを実施

(1)スキルアップ研修の実施

- ▶ 30代半ば～40代半ばの人材には、企業から中間層人材としての活躍を期待されているため、正規雇用に向けて必要な能力を身につける段階的な研修を実施

(2)正規雇用に向けたマッチング

- ▶ スキルアップ研修を修了した方と、多様な人材を積極的に採用する意欲がある企業とのマッチングを11月～3月まで毎月実施

※ これらに合わせ、企業向けの意識改革セミナーの開催や、京都ジョブフェアにおける就職氷河期世代を対象とした相談ブースの設置などを実施予定(既決予算を活用)

8

1. 経済対策・地域活性化

(2)府域周遊の拡大

9



府域周遊の拡大①

新

「もうひとつの京都」・「とっておきの京都」周遊事業費

5百万円

背景:今月28日の「府市懇」において、海・森・お茶の京都DMOと京都市観光協会との連携について連携を更に深化

○ 「もうひとつの京都」と「とっておきの京都」とを周遊する新たなコンテンツ開発とモデルルートづくりを実施。

新

京都舞鶴港ブランド強化事業費

2百万円

背景:京都舞鶴港は無料駐車場による「ドライブ&クルーズ」という強みがあるが、近隣他港と比較し、クルーズ船乗船客数は少ない

○ 京都舞鶴港から乗船できるクルーズのPRセミナーを船社・旅行会社等と連携して実施し、地域周遊観光やクルーズ船寄港回数の拡大を図る。

10

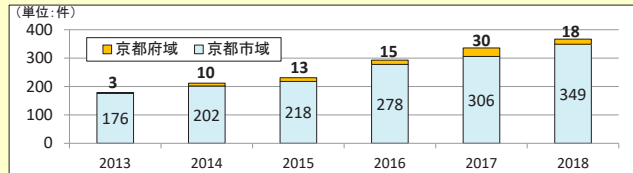


府域周遊の拡大②

新 ミニMICE誘致促進事業費

4百万円

背景: 観光総合戦略の重点施策でもMICEを掲げている中、MICEの開催件数は増加しつつあるものの、京都市域に集中する傾向



➡ その一方で、本年6月に公表された2018年の実績では、舞鶴市や宮津市で小規模MICEが開催されるなど、地域的な広がりを確認

○ 府域でも受入可能な小規模MICE誘致を促進するため、ユニークベニュー(*)や視察可能な企業等の情報をとりまとめ、来年度以降、誘致活動の際に用いることのできる営業ツールを開発

(*) 歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

11

1. 経済対策・地域活性化

(3) 地域の振興・活性化

12



地域における新たなモビリティサービスの展開

新 相楽東部地域公共交通再編事業費

10百万円

背景: 人口減少、少子高齢化に伴う公共交通利用者の減少と事業者の撤退

➡ 自家用車がなければ生活が困難な過疎地域において、移動手段確保のために行う実証実験の国庫補助事業に本府も採択を受ける

○ 南山城村域で実施する既存の交通資源の再編、自家用有償運送等の導入による交通網整備に合わせ、シームレスな移動を生み出すための過疎地型MaaSのアプリやシステムの実証実験を行う。

同時に国庫採択された他地域のモデル事業とも連携し、府内全域で地域のニーズを踏まえた交通課題を解決

京都丹後鉄道沿線地域

WILLER株式会社を中心に、本府も参加し、京都丹後鉄道のみならず地域の他の交通機関や観光施設の一括予約・決済をアプリで行う実証実験等

けいはんな学研都市地域

本府も参加する「スマートけいはんなプロジェクト推進協議会」において、シェアサイクルやグリーンスローモビリティの実証実験等を実施

13

スタジアムを核としたスポーツ・地域振興

新 京都スタジアム管理費 30百万円 債務負担行為700百万円

背景:当初予算において、スタジアム整備経費(約81億円)とともに、にぎわいづくりや周遊を促すための経費(約4.8億円)を計上

- ▶ スタジアムのにぎわい創出(シャトルバスの試験運行、足湯やサイネージの整備等)
- ▶ VR・eスポーツ体験環境の基盤整備(スタジアム4階にVR・eスポーツエリアを設置)
- ▶ 水運文化の体験等(新たな保津川下りコースの船着場や歴史体験・展示施設の整備)

▶ 本年12月に京都スタジアム(サンガスタジアム by Kyocera)が完成予定
指定管理による民間ノウハウを活かしたスタジアムの運営管理及び大河ドラマ館などの地域振興を展開

※当初予算を活用し、来年1月の竣工式や2月のオープニングイベントなど、開業に向けた気運を醸成

※ふるさと納税募集中!

[指定管理の内容(予定)]

指定管理期間:令和元年12月28日~令和12年3月31日
指定管理者:ピバ&サンガ

※ 京都サンガのJ2リーグ成績(8月30日現在)
2位(J1自動昇格圏内)
J1昇格に向け、より一層の応援、御声援を!



地域経済を支える中小事業者への支援

中小建設事業者の受注機会の確保 債務負担行為2,500百万円

○ 府単独公共事業について工事量の平準化(*)対策を実施し、主な担い手であり地域経済を支える中小企業を支援

* あわせて、従来12月定例会で実施していた繰越明許費の設定を9月に前倒し(69億円)



2. 子育て環境日本一推進戦略の展開



子育て環境日本一推進戦略の展開

新

子育てにやさしい風土づくり推進事業費

12百万円

背景:「京都府子育て環境日本一推進戦略」の策定に合わせ、早期にオール京都で取組を推進するための仕組みを構築することが必要



行政、経済団体、保育・教育関係団体等で「**きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)**」を開催するとともに、企業訪問を通じてニーズを把握した子育てと仕事の両立を図るためのモデル事業を展開

(1)「きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)」事業の展開

- ▶ 構成団体トップによる「共同声明」の発信を行うとともに、その具体化や、地域特性を踏まえた子育て環境充実のための「地域サミット」展開に向けた準備を実施
- ▶ 子育て環境の充実度を「見える化」するためのツール開発に向けた調査・検討

(2)「子育て環境日本一推進戦略」の効果的な周知・啓発

- ▶ 若者や高齢者などターゲット層に応じたキャッチコピー等により、効果的な広報を展開

(3)子育てと仕事の両立を図る職場環境の推進

- ▶ 子育て企業サポートチームが企業訪問を通じてニーズを把握した「子連れコワーキングスペースの設置」や「子連れ出勤の導入」に係るモデル事業を実施

17



多子世帯に対する副食費の支援

新

保育所等副食費支援事業費

11百万円

背景:本年10月の幼児教育・保育の無償化制度の開始に伴い、3~5歳児については副食費の実費徴収が国から通知

対象世帯 (年収)	1人目	2人目	3人目	
			同時在園	同時在園以外
360万円未満	国制度で無償			
360万円以上~ 640万円未満	実費徴収	国制度で無償	実費徴収	従前は無償
640万円以上	実費徴収	国制度で無償	実費徴収	

従来、府の第3子以降保育料無償化事業で無償化されていた世帯が、国の無償化制度開始に伴い新たな負担が発生

○ このような新たな負担が生じることを避けるため、副食費への支援を行う市町村に対する助成制度を創設

18

3. 府民生活の安心・安全の向上

19



拡大する豚コレラの緊急予防対策

新

豚コレラ予防対策強化事業費

12百万円

背景: 本年7月に隣接する三重県、福井県において野生いのししの豚コレラ感染が確認され、近傍の養豚場内で豚コレラが発生



府内養豚場における豚コレラ感染リスクを低減させるためには、ウイルス拡大を助長する可能性のある野生いのししの捕獲が重要であり、特定家畜伝染病防疫指針に基づく検査態勢の確立と合わせ喫緊の課題

緊急対応

- (1) 「京都府豚コレラ警戒本部会議」の開催(本年7月)、豚等飼育者への注意喚起や緊急消毒、大規模農場における車両消毒の強化等を実施済
- (2) 野生いのしし捕獲計画の策定、捕獲機材の調達等を実施中

補正予算対応

- 豚コレラウイルス拡大を助長する可能性のある野生いのししの予防的捕獲
- (1) 野生いのししの捕獲を強化する市町村への助成(見込み捕獲頭数300頭程度)
- ウイルス感染が確認された野生いのししが、府域から10km圏内に侵入した場合の対応
- (2) 国の防疫指針に基づく野生いのししの捕獲、輸送、検査、消毒等

20



府民生活の安心・安全の向上①

新

交番等安全対策強化費

50百万円

背景①: 本年5月の大津の交通事故や川崎の殺傷事件発生

6月補正

府民協働防犯ステーション(*)を核とした見守り活動等に対する支援を強化
※全交番・駐在所に設置

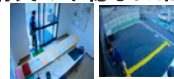
児童等が安心して登校できるよう府民一丸となって取組みを強化した矢先

背景②: 本年6月に発生した千里山交番(大阪府)の事件では、住民生活にも大きな影響が生じたところ

- ・ 近隣小中学校等のクラブ活動の中止や近隣大学のオープンキャンパスの中止
- ・ 図書館等の公立公共施設の臨時休館
- ・ 不要不急の外出を控える呼びかけ(行政機関)
- ・ 被疑者が確保されない場合の幼稚園、小中学校等の臨時休校措置

○ 交番等でボランティア活動を行う府民の安全対策及び府民の平穏な日常生活を守るため、交番等に施設管理カメラを緊急整備

➡ 年度内に府内全ての交番等にカメラを設置



21



府民生活の安心・安全の向上②

新

中高年ひきこもり支援対応強化費

1百万円

背景: 中高年ひきこもりが社会的な課題としてクローズアップされる中、当事者やその家族に対し、必ずしも専門支援機関が認知されていないことから、専門支援機関以外に相談があった際の適切な初動対応が必要



○ 各種相談・支援の入り口となる民間支援団体等から、ひきこもり支援を行う専門機関に円滑につながることができるよう研修を実施

※次年度以降は、国が福祉事務所へのアウトリーチ支援員の配置等、ひきこもり支援を強化する方向であることを踏まえ、必要に応じ新たな支援スキームへ円滑に引き継ぎ

<実施イメージ>

研修受講者

専門機関以外で、中高年ひきこもりに関する相談への初動対応が必要となる窓口
○障害者福祉サービス事務所
○民間支援団体(親の会など)等

- 中高年ひきこもりへの理解を深める
- 専門支援機関(チーム絆、脱支援センターなど)への適切なつなぎ
- 研修事業による団体間の情報共有やつなぎの育成

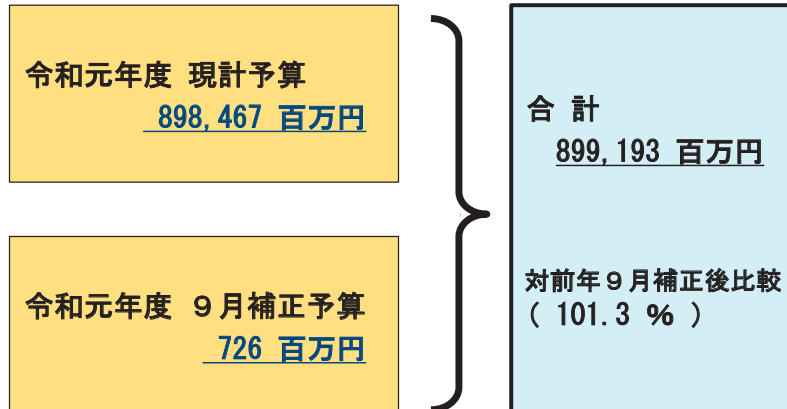
ひきこもり支援ネットワークを強化

次年度支援への円滑な移行

22



予算案の規模



23

令和元年度9月 第2次補正予算案



京 都 府



予算編成の基本方針

熊本地震以来の非常災害に指定された令和元年台風第19号等による被害の発生を受け、本府では福島県をはじめとする被災地への職員派遣などの支援を実施。

今後とも被災地の要請を踏まえた支援を行うとともに、府内における被災箇所の速やかな復旧に取り組むため、補正予算を編成。

【補正予算の概要】

- 被災地支援、被災者の受け入れ
- 府内被災箇所の復旧

■ 補正予算の規模

一般会計 85百万円 (補正後予算額 899,278百万円)

1



被災地支援

被災地の支援

55百万円

- 被災地応援職員(家屋被害認定調査支援員、保健師チーム、災害査定に係る土木技術職員等)や災害ボランティアの派遣等



2



府内被災箇所の復旧

土木施設の災害復旧

30百万円

- 豪雨に伴う木津川水位の上昇により、流出した上津屋橋(流れ橋)上部工の復旧



3

2 府債及び一時借入金

令和元年度における府債借入限度額として、当初予算で、一般会計1,223億8,300万円、特別会計1,462億3,034万円、合計2,686億1,334万円を計上しましたが、その後、6月定例府議会において、一般会計34億9,800万円、9月定例府議会において、一般会計3,700万円を追加計上しました。この結果、現計予算額は、一般会計1,259億1,800万円、特別会計1,462億3,034万円、合計2,721億4,834万円となりました。

なお、平成30年度末の府債の残高は、一般会計及び特別会計を合わせて2兆3,157億2,386万円でありました。この結果、令和元年度末の府債の現在高見込額は、一般会計2兆3,243億4,183万円、特別会計384億1,070万円、合わせて2兆3,627億5,253万円となっています。

また、一時借入金は、1,200億円を最高限度として借り入れができることとなっています。

■ 平成10年度には、ピーク時500億円の一時借入れを実行しましたが、15年度以降借入実績はありません。

一時借入金の状況

